

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に保有していただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された方々を対象に、株主優待制度を実施いたします。

《優待内容》

300株以上 500株未満	おこめ券 2kg分
500株以上 1,000株未満	おこめ券 5kg分
1,000株以上	おこめ券 10kg分



300株以上500株未満を **3年以上** おこめ券1kg分追加

500株以上を **3年以上** おこめ券2kg分追加

※毎年3月末日時点の株主名簿に、同一株主番号にて4回以上連続で記載された株主様。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）については、「単元未満株式の買取請求」により、当社に売却することができます。また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数（100株）に不足する株式を買い増して、100株単位にまとめることもできます。「単元未満株式を売却する」、「単元未満株式を100株に買い増す」という株主様は、口座を開設されているお取引証券会社等にお申し出ください。なお、特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申し出ください。

株主名簿管理人 〒168-8507
特別口座管理機関 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00(土日祝日を除く)

Components of the future



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復が期待される一方で、米中貿易摩擦の激化や中国における景気減速等、様々な懸念が指摘されています。また、国内経済についても、設備投資が高水準に達するものの、米国の通商政策の影響等、様々なリスク要因が顕在化しています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。また、その方針のもと新たな共振コンデンサの開発を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、引き続き国内及び中国・東南アジアにおける産業機器向けが堅調であるものの、一部の製品において需要の減少がみられ、売上高は前年度並を維持する結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、2016年4月に和解が成立しましたが、一部の企業が当該和解から離脱したため個別対応を継続しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

なお、前年度発生した当社元従業員による不正行為については、民事刑事の両面から必要な手続を進め、残債の回収と再発防止策の徹底を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億40百万円（前年同期比102%）、営業利益は75百万円（同26%）、経常利益は35百万円（同12%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同17%）となりました。

なお、中間配当につきましては、1株あたり4円でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

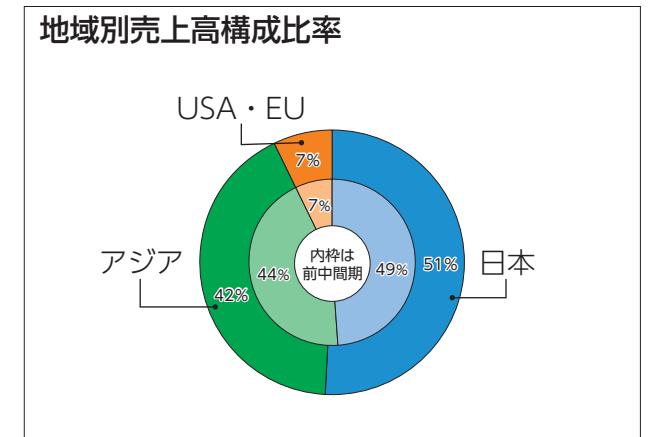
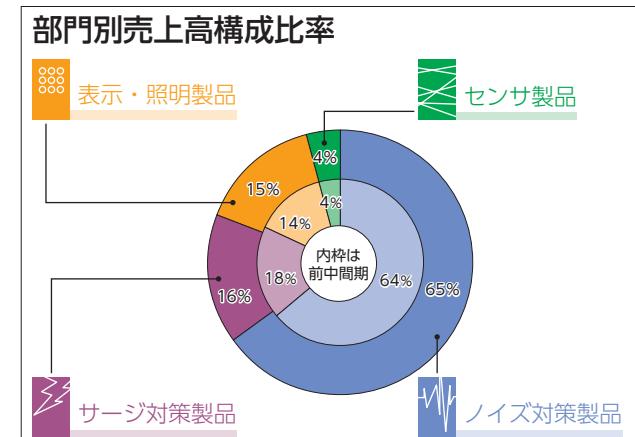
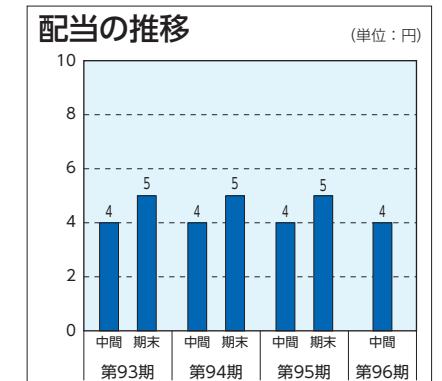
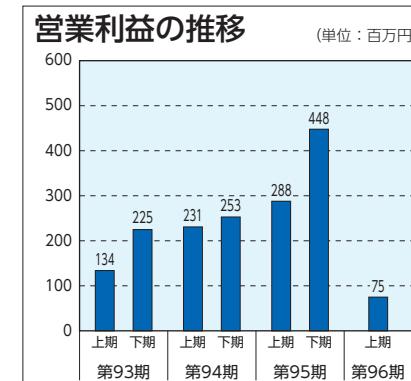
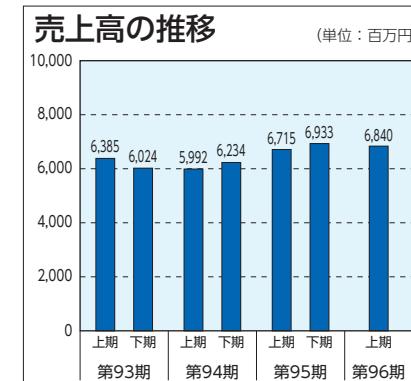


代表取締役
社長執行役員 **山田尚人**

2018年12月

中間決算ハイライト

売上高	68億40百万円	(前年同期比 102%)
営業利益	75百万円	(前年同期比 26%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	33百万円	(前年同期比 17%)



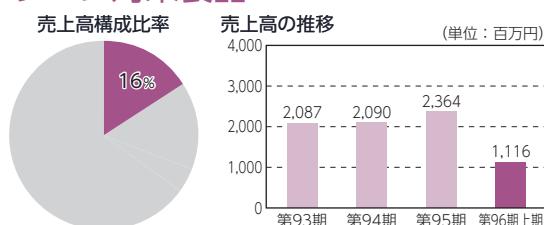
製品部門別の概況

ノイズ対策製品



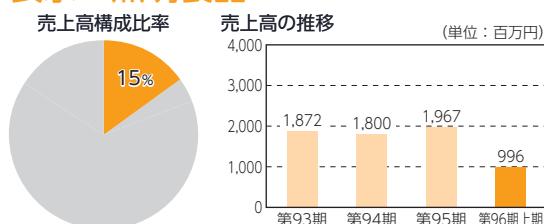
国内及び海外における産業機器向け及びエアコン向けは好調を維持しましたが、OA機器向けが減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は44億26百万円（前年同期比104%）となりました。

サージ対策製品



国内及び海外における産業機器向けが好調を維持するも、海外におけるエアコン向けの減少並びに国内及び海外における通信機器向けの減少により、サージ対策製品の売上高は11億16百万円（同92%）となりました。

表示・照明製品



国内においては産業機器向け及び照明用LED等が前年並みであったものの、海外における産業機器向けの減少の影響により、表示・照明製品の売上高は9億96百万円（同105%）となりました。

センサ製品



産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用が減少しました。また金融機器向けは横ばいであり、センサ製品の売上高は3億1百万円（同102%）となりました。

OKAYA info

◆製品のご紹介～表示・照明製品の導入事例

雪の多い地域では、道路の外側線の位置をドライバーに知らせるため視線誘導標と呼ばれる標識が利用されています。単純に下向きの矢印が描かれたものが主流でしたが、昨今ではLEDを用いたものも増えました。また最新のモデルでは、雪面に光を直接照射し外側線を表示させる仕組みが取り入れられています。

このような交通標識の分野でも、当社の表示・照明製品が活躍しています。

(協力：株式会社吾妻商会)



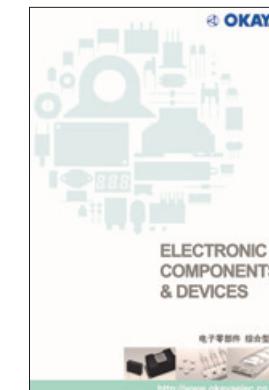
◆AI活用へ向けた取り組み

当社は、AI技術の活用について、横浜国立大学との産学共同研究を進めています。2018年8月29日には、同大学院・長尾智晴教授による講演会が社内にて開催され、多くの役職員が熱心に耳を傾けました。



◆海外向け情報配信の拡充

当社は中国現地企業への拡販を進めており、このたび従来の英語版に加え中国語版のカタログを作成しました。日系企業のみならず、より多くの海外企業に当社製品をPRできるよう、引きつづき情報配信の拡充を図ってまいります。



中間決算概要

貸借対照表 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前期
	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,457	10,544
固定資産	5,264	5,300
資産合計	15,721	15,845
負債の部		
流動負債	3,498	3,404
固定負債	2,884	3,104
負債合計	6,383	6,509

損益計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上高	6,840	6,715
売上原価	5,178	5,080
販売費及び一般管理費	1,585	1,346
営業利益	75	288
営業外損益	△40	11
経常利益	35	299
特別損益	1	△8
税金等調整前四半期純利益	36	291
法人税等	2	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	205

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前期
	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在
純資産の部		
資本金	2,295	2,295
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	3,702	3,782
自己株式	△192	△192
株主資本	7,737	7,817
その他の包括利益累計額	1,601	1,518
純資産合計	9,338	9,335
負債純資産合計	15,721	15,845

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位: 百万円 百万円未満切り捨て)

科目	当中間期	前中間期
	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	931
その他の増減額	85	4
現金及び現金同等物の増減額	△171	315
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	2,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,586	2,731

会社概要・役員

(2018年9月30日現在)

創 立 昭和21年6月1日
資 本 金 2,295,169千円
事 業 所

本 社 東京都世田谷区
東 関 東 営 業 所 / 西 関 東 営 業 所 東京都世田谷区
名 古 屋 営 業 所 名古屋市中区
大 阪 営 業 所 大阪市福島区
長 野 出 張 所 長野県岡谷市
福 岡 出 張 所 福岡市博多区
埼 玉 技 術 セ ン タ ー 埼玉県行田市
長 野 技 術 セ ン タ ー 長野県岡谷市

グループ関係会社

東 北 オ カ ヤ 株 式 有 限 公 司 O S D 株 式 有 限 公 司
岡 谷 香 港 有 限 公 司 OKAYA LANKA (PRIVATE) LIMITED 東 莞 岡 谷 電 子 有 限 公 司
OKAYA ELECTRIC 岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司
OKAYA ELECTRIC OKAYA ELECTRIC
(THAILAND) CO., LTD. (SINGAPORE) PTE LTD
OKAYA ELECTRIC T O C キ ャ パ シ タ 株 式 有 限 公 司
AMERICA, INC.

役員

(2018年9月30日現在)

取締役・監査役			
代 表 取 締 役	山 田 尚 人		
取 締 役	清 田 宗 明		
取 締 役	高 屋 鋪 明		
※取 締 役	昨 間 英 之		
※取 締 役	房 前 芳 一		
※常 勤 監 査 役	吉 村 太 一		
※監 査 役	吉 野 卓 明		
	湯 澤 公 明		

執行役員			
社 長 執 行 役 員	山 田 尚 人		
専 務 執 行 役 員	清 田 宗 明		
上 席 執 行 役 員	高 屋 鋪 明		
上 席 執 行 役 員	本 間 英 之		
上 席 執 行 役 員	中 山 淳 道		
上 席 執 行 役 員	黒 崎 政 学		
執 行 役 員	加 藤 力 学		
執 行 役 員	三 澤 武 学		
執 行 役 員	翠 尾 武 学		

※印は、社外役員であります。

株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式の総数 22,921,562株
株 主 数 12,364名
大 株 主

株 主 名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	36,020 百株	15.86 %
明治安田生命保険相互会社	20,660	9.09
T P R 株式会社	14,400	6.34
株式会社みずほ銀行	10,824	4.77
岡谷企業財形会	6,749	2.97
安田不動産株式会社	6,385	2.81
みずほ信託銀行株式会社	4,650	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,698	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,654	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,506	1.54

(注) 持株比率は自己株式 (205,394株) を控除して計算しております。

所有者別分布状況

